

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 28 日

評価対象事業	評価者	保険年金課長 森 啓 匡	
健福-47 国民年金事務	<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課	保険年金課
	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針
			地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	国民年金被保険者等
意図	被保険者の年金受給権を確保するため。
効果	高齢、障害、死亡といった事故によって国民生活の安定が損なわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持、向上を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>国民年金に関する資格関係届出、裁定請求、保険料免除申請及び老齢福祉年金諸届等の受理・審査並びに外国人20歳到達者に係る情報の年金事務所への提供、国民年金資格取得時の保険料納付督促、年金に関する広報、年金相談などを行った。</li> <li>特定障害者に対する特別障害給付金の支給申請の受理、審査などを行った。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備 考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数	38,025人		37,150人		37,150人			
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	1,929	6,255		当初予算(千円)	4,941		
	国県支出金	1,929	6,255		国県支出金	4,515		
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	0	0	0	一般財源	426		
事業経費運営	人員配置数	5.3	5.3		人員配置数	5.8		
	人件費(千円)	40,317	40,397		人件費(千円)	45,943		
	総事業費(千円)	42,246	46,652		総事業費(千円)	50,884		
市民1人当りの経費(円)	238	263		市民1人当りの経費(円)	288			
対象者1人当りの経費(円)	1,111	1,256		対象者1人当りの経費(円)	1,370			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 国民年金事務は法定受託事務であり、市独自に事業内容や予算規模の見直し等を行うことは困難であるため、いずれも現状維持とする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	国民年金事務は法定受託事務であるため事業の拡大、縮小といった事業内容の見直しは困難であるが、日本年金機構とのより一層の連携を図りながら、事務の適正な執行を図ることで、国民年金被保険者の年金受給権を確保し、健全な国民生活の維持、向上に努めている。	

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	平成22年1月の日本年金機構設立、平成26年4月の年金機能強化法の施行等により、年金制度の財政基盤の強化や、保険料納付、年金給付の改善等、年金制度の運営について強化が図られた面はあるが、現状では依然として年金制度に関する不信や不安が各種メディア等で取り上げられており、市としても窓口や電話等での相談を通じて、国民年金制度の信頼を回復することが課題となっている。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	国民年金事務は法定受託事務であり、適用や給付等に市の裁量が働く余地はないが、保険料の免除申請等の説明や年金の請求漏れを防ぐべく65歳到達者への裁定請求の案内通知など、市として実施可能なサービスを行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	市民の年金受給権確保や年金制度への理解を深めてもらうため、日本年金機構とより一層の連携を図っていく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										
比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										
比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方										

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方							

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---